

令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL https://sun-capitalmanagement.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 健晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)増田 智 (TEL)06(6476)7051
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績(令和5年7月1日~令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	160	△21.2	△151	—	△158	—	△212	—
5年3月期第2四半期	203	24.5	△250	—	△286	—	△516	—

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 △217百万円(—%) 5年3月期第2四半期 △519百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
6年3月期第2四半期	△1.52	—	—	—
5年3月期第2四半期	△4.58	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	1,117	—	540	—	47.5	—
5年3月期	1,324	—	658	—	49.1	—

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 530百万円 5年3月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
6年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300	△21.3	△113	—	8	—	11	—	0.08	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名)SUN Digital Transformation株式会社、サンテック株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年3月期2Q	141,288,093株	5年3月期	138,232,538株
② 期末自己株式数	一株	5年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	139,658,768株	5年3月期2Q	112,681,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8・9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識会計)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心としたインフレや金融引き締めの継続、中国における新型コロナウイルスのリバウンド消費の終息に伴う内外需要の低迷などにより景気が緩やかに減速しました。日本経済においては、外食や旅行などのサービス消費を中心とした個人消費、インバウンド需要の拡大等を背景に経済活動の正常化が進みました。世界的に環境問題への取り組みが急務である中、わが国でもエネルギー政策の整備が進んでおり、さらなる政策の強化が期待されます。このような環境下におきまして、クリーンエネルギー事業の重要性は増しております。

不動産売買市場におきましては引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。旅行・ホテル市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の撤廃や感染症法上の分類変更、さらには訪日外国人観光客の増加等に伴い観光需要の回復が継続している一方で、物価上昇に伴う原材料費の上昇や人手不足などオペレーションを取り巻く環境には厳しさも見られました。

当社は、「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。このような事業環境の中、2023年5月25日に開示しましたとおり、桂経営ソリューションズ株式会社との間で、各々の事業に関して有するノウハウ、財務基盤、人的基盤その他の業務基盤を相互に有効活用することにより、事業にかかる業務の効率化を図りつつ、業務の相乗効果を高め、各々の企業価値を高めることを目的とした業務提携契約を締結し、当社の金融・財務ノウハウをコンサルティング業務を通じて収益の向上に努め、当該事業を主力事業の一つに成長させるべく、積極的な事業展開を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業損失は151百万円（前年同四半期は250百万円の営業損失）、経常損失は158百万円（前年同四半期は286百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は212百万円（前年同四半期は516百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は160百万円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント損失（営業損失）は151百万円（前年同四半期は250百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、206百万円減少し、1,117百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が81百万円減少したこと、事業会社に対する貸付金及び売掛債権の貸倒引当金計上により79百万円減少したこと及び土地が25百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、88百万円減少し、577百万円となりました。その主な要因は、長期借入金及び短期借入金の返済により77百万円減少したこと、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により10百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、117百万円減少し、540百万円となりました。その主な要因は、第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金が38百万円、資本準備金が38百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失212百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、81百万円減少し、78百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、99百万円（前年同四半期は495百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失を213百万円計上したこと及び貸倒引当金が79百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により得た資金は、24百万円（前年同四半期は50百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による30百万円の収入及び連結の範囲を伴う子会社株式の取得による11百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、5百万円（前年同四半期は523百万円の収入）となりました。この主な要因は、株式の発行による77百万円の収入及び短期借入金の返済による66百万円の支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症下からの景気回復の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。

このような状況のため、令和6年3月期の連結業績予想については、現時点において様々な影響等を合理的に算定することが困難であると考えられます。今後、合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに変更いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,509	78,063
売掛金	10,668	14,226
棚卸資産	47,905	47,364
短期貸付金	223,000	223,000
未収入金	188,811	168,769
その他	37,787	33,768
貸倒引当金	△224,205	△308,554
流動資産合計	443,477	256,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,052	92,969
土地	417,405	391,905
その他（純額）	133,028	130,507
有形固定資産合計	651,487	615,381
無形固定資産		
のれん	4,723	16,195
その他	142	142
無形固定資産合計	4,866	16,338
投資その他の資産		
投資有価証券	89,312	111,252
長期貸付金	132,000	131,750
長期滞留債権	1,154,697	1,134,697
その他	32,092	30,495
貸倒引当金	△1,183,821	△1,178,821
投資その他の資産合計	224,280	229,373
固定資産合計	880,634	861,094
資産合計	1,324,111	1,117,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,440	33,606
短期借入金	207,964	194,574
未払法人税等	85,647	82,581
未払解決金	12,000	12,000
その他	156,205	143,525
流動負債合計	470,258	466,287
固定負債		
長期借入金	147,990	83,874
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期末払解決金	13,000	7,000
繰延税金負債	5,313	5,313
その他	19,165	14,663
固定負債合計	195,469	110,851
負債合計	665,727	577,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,379,318	4,418,068
資本剰余金	4,334,146	4,372,896
利益剰余金	△8,095,976	△8,293,162
株主資本合計	617,488	497,802
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,835	32,891
その他の包括利益累計額合計	32,835	32,891
新株予約権	5,278	4,977
非支配株主持分	2,782	4,922
純資産合計	658,384	540,593
負債純資産合計	1,324,111	1,117,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	203,791	160,519
売上原価	80,456	38,119
売上総利益	123,335	122,400
販売費及び一般管理費	374,081	274,275
営業損失(△)	△250,746	△151,875
営業外収益		
受取利息	2,006	1,567
受取配当金	4	0
持分法による投資利益	—	21,939
助成金収入	6,269	1,866
その他	4,724	1,724
営業外収益合計	13,004	27,097
営業外費用		
支払利息	4,876	6,877
貸倒引当金繰入額	—	21,849
為替差損	3	15
支払手数料	36,098	—
新株予約権発行費	7,679	—
その他	—	5,471
営業外費用合計	48,657	34,213
経常損失(△)	△286,398	△158,991
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,999
貸倒引当金戻入額	—	20,000
新株予約権戻入益	—	300
特別利益合計	—	23,300
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	77,500
関係会社清算損	800	—
減損損失	150,000	—
特別損失合計	150,800	77,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△437,198	△213,190
法人税等	3,930	4,582
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	77,495	—
四半期純損失(△)	△518,624	△217,772
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,534	△5,384
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△516,090	△212,387

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△518,624	△217,772
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,093	56
その他の包括利益合計	△1,093	56
四半期包括利益	△519,717	△217,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△517,183	△212,332
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,534	△5,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△437,198	△213,190
減価償却費	7,473	7,532
減損損失	150,000	—
のれん償却額	36,872	1,472
長期前払費用償却額	423	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	79,349
受取利息及び受取配当金	△2,006	△1,567
支払利息	4,876	6,877
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,999
持分法による投資損益 (△は益)	—	△21,939
助成金収入	△6,269	△1,866
支払手数料	36,098	—
新株予約権戻入益	—	△300
新株予約権付社債発行費	7,679	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,263	△3,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,545	541
販売用不動産の増減額 (△は増加)	33,321	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	444	25,225
前渡金の増減額 (△は増加)	2,700	—
前受金の増減額 (△は減少)	8,829	△1,006
未収入金の増減額 (△は増加)	2,571	20,037
未払金の増減額 (△は減少)	3,211	△1,047
未払事業税の増減額 (△は減少)	21,072	△530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,428	15,249
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,019	△5,499
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,669	10,686
その他	△3	△13
小計	△84,008	△86,469
利息及び配当金の受取額	1,000	1,567
利息の支払額	△2,411	△6,696
解決金の支払額	△405,000	△6,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,845	△2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495,265	△99,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,569	△1,558
有形固定資産の売却による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	△101,038	—
関係会社株式の売却による支出	△70	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11,908
短期貸付金の回収による収入	7,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	20,250
事業譲渡による収入	27,457	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,923	△468
敷金及び保証金の回収による収入	21,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,243	24,404

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,000	△66,000
長期借入金の返済による支出	△5,266	△2,952
リース債務の返済による支出	△3,632	△4,501
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	392,320	—
転換社債型新株予約権付社債の転換	△20,000	△10,000
株式の発行による収入	183,607	77,500
新株予約権の発行による収入	1,777	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,807	△5,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,701	△81,446
現金及び現金同等物の期首残高	75,934	159,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,232	78,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社高山エンジニアリング（現 サンテック株式会社）の株式51%を取得、SUN Digital Transformation株式会社を設立し株式51%を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、経常的に利益を計上しておりますが、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

・経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において発行した新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ111,264千円増加しております。

また、セブンスター株式会社の株式27.07%を譲渡したことにより資本剰余金が89,840千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,194,318千円、資本剰余金が4,149,146千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ38,750千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,418,068千円、資本剰余金が4,372,896千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,791	—	—	203,791	—	203,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	203,791	—	—	203,791	—	203,791
セグメント損失(△)	△250,746	—	—	△250,746	—	△250,746

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて当社所有の設備を使用した事業に当初計画より大幅な遅れが生じているため、減損損失を計上し、建設仮勘定の評価を切り下げております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては150百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	160,519	—	—	160,519	—	160,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	160,519	—	—	160,519	—	160,519
セグメント損失(△)	△151,875	—	—	△151,875	—	△151,875

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社高山エンジニアリング
事業の内容	建設業

② 企業結合を行った主な理由

太陽光発電等のクリーンエネルギーに関する工事等を受注するため

③ 企業結合日

令和5年7月7日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

令和5年7月7日にサンテック株式会社に変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

令和5年7月7日に取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

太陽光発電所建設工事の受注が見込める具体的な事案があり、当社グループが当該工事を受注するために、早急に特定建設業許可を取得することを要しており、高山エンジニアリング社は、土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、鋼構造物工事、舗装工事、しゅんせつ工事、塗装工事、電気通信工事、水道施設工事、解体工事に関する特定建設業許可を取得しており、当社にとって、この許可取得の要件に必要な支出が少なく済むことや期間が短縮できることから、高山エンジニアリング社の発行済全株式4,000株のうち、2,040株(51%)を取得し、子会社化することといたしました。

なお、本出資を検討するにあたり、同社の資本金の額である40,000,000円を基に、株式を保有している大塚章仁氏との協議の結果、1株あたり10,000円としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和5年7月7日から令和5年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	20,400千円
取得原価		20,400千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

17,668千円

② 発生原因

被取得企業の株式取得時の純資産及び不動産の時価評価の合計額と取得価額の差額により発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	113,897	—	—	113,897	113,897
不動産売上高	86,783	—	—	86,783	86,783
地代収入	—	—	—	—	—
その他	3,110	—	—	3,110	3,110
外部顧客への売上高	203,791	—	—	203,791	203,791

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	73,459	—	—	73,459	73,459
不動産売上高	—	—	—	—	—
地代収入	—	—	—	—	—
その他	87,060	—	—	87,060	87,060
外部顧客への売上高	160,519	—	—	160,519	160,519